

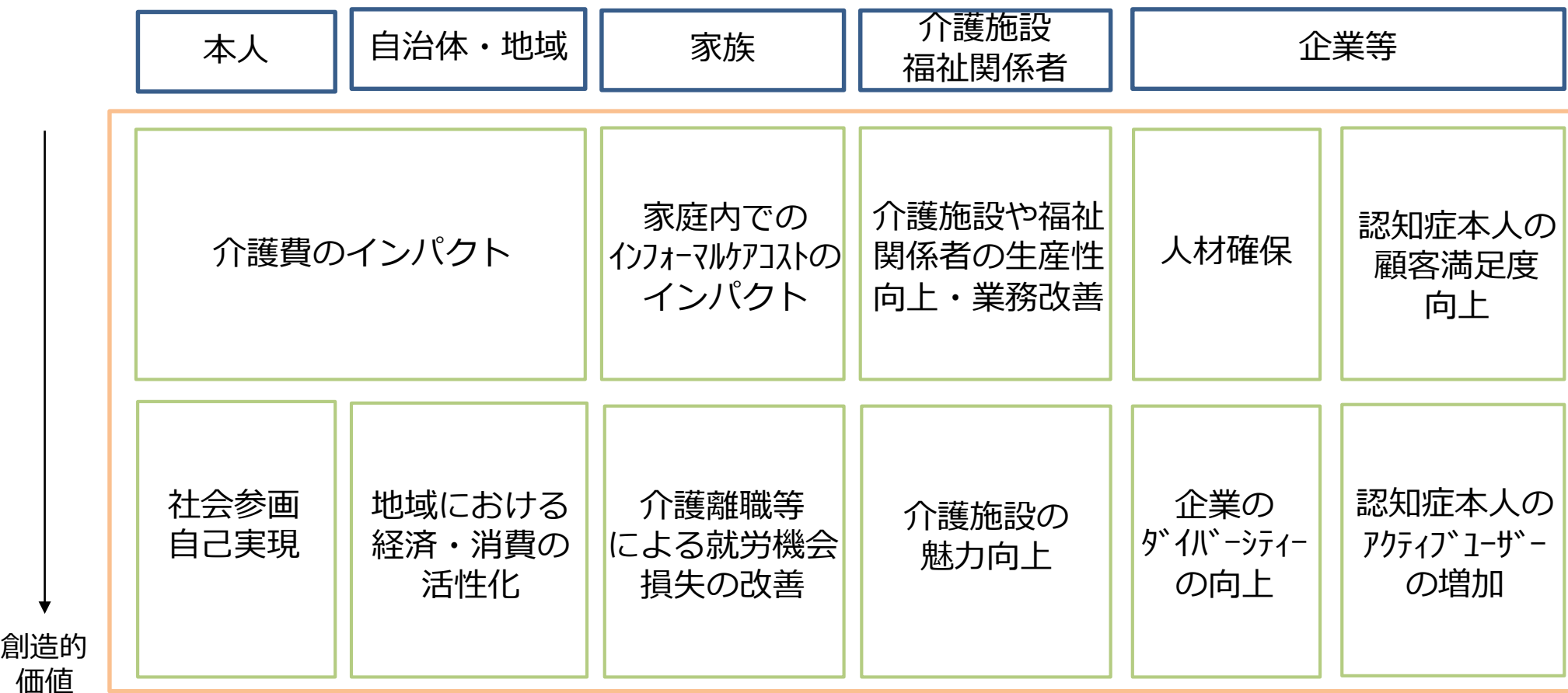
認知症ソリューションの 経済的・社会的インパクトの試算に向けて

令和元年11月22日

認知症イノベーションアライアンス
ワーキンググループ事務局

ステークホルダーごとの社会的・経済的なインパクトについて

- ヘルスケアサービスについて、現役世代については主に個人が実施するB to Cモデル、企業が従業員向けに行うB to B to Cモデルが存在。
- 他方、高齢者向けには現在、B to Cモデルのみが存在。高齢者向けサービスについては、ビジネスモデルの構築するうえで、サービスの受益者を特定し、流通構造を整理することが重要。



認知症フレンドリー社会に向けた共生ソリューションの効果検証（イメージ）

● ねらい：認知症共生ソリューションのインパクト分析

認知症の社会的コストが増大して中で、認知症との共生に関する製品・サービスの開発・普及が起こり始めている。他方、サービスの質を測るうえで、自治体、介護施設、家族等の各ステークホルダーにとって認知症フレンドリーなソリューションが認知症の人が使いやすい製品・サービスの「標準」であるだけでなく、どの程度経済的・社会的なインパクトがあるか分析していく必要がある。

● 概要

認知症を含めた介護サービスについては、公的な交付金・補助だけでなく、消費者が自ら直接消費するものなど様々存在する。こうした中、認知症共生に資する製品・サービスを普及するうえで、本人や家族への社会的側面からの効果に加えて、家計における経済的インパクトを分析し、その中で優先順位を整理することが重要。このため、認知症フレンドリーな製品・サービスについて、研究者、業界団体・民間企業、介護施設・自治体等が連携した実証コンソーシアムを形成し、実証を行うことを検討したい。

規模感

● ● 人程度（× ● コンソーシアム）

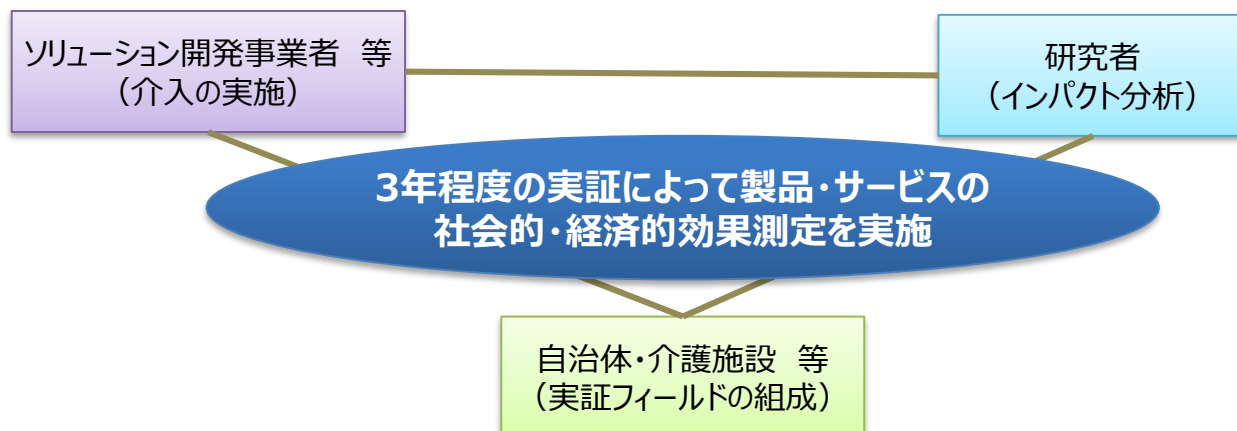
介入群・非介入群（イメージ）

認知症症状群別にソリューションの介入・非介入群を設定。
MCI、軽度認知症、中度認知症、重度認知症等に区分。

評価指標（イメージ）

- ・短期：ソリューションによって利用によって削減される介護時間
認知症当事者の満足度（アンケート等）
- ・長期：介護時間削減等による介護費の適正化効果
介護離職者数の減少効果
その他、経済的效果

等



認知症共生に向けた実証に関する論点①

- 本日は資料 6 までを踏まえて、今回および次回のWGにおいて、以下の論点について検討したい。

論点 1：実証テーマについて

- 資料 6 までの議論を踏まえて、本人やステークホルダーのどこをターゲットにしたテーマを設定すべきか。
- 例えば、軽度認知症の方に対しては買い物・移動支援や就労支援など社会参画を重視した支援策、重度の方に対してはケア技法等、生活支援を重視した支援策について効果検証等を実施してはどうか。
- 実施場所についても、例えば、軽度認知症への支援策は本人向けソリューション、重度の方に対応する支援策は家族や施設向けのソリューションについて効果測定をしてはどうか。

論点 2：実証事業の評価指標について

- 評価指標について具体的にどのような指標例があるか。
- 民間ベースで今後実証を行う際にも活用できる汎用性の高い測定指標を設定・開発すべきか。
- 中・長期的に介護度への影響や介護費の削減効果等について具体的にどのように測定する必要があるか、また測定するとしてどのような手法があるか。
- 社会実装を念頭に置くと経済的インパクトも測定する必要があるがどのような方法で測定するとよいか。

論点 3：実証の手法について

- RCTや前後比較など様々な手法があるが、具体的などのような実証手法が適切か。
- 実証テーマ毎に異なることを前提に、介入期間はどの程度が適切か。

認知症共生に向けた実証に関する論点②

- 本日は資料 6 までを踏まえて、今回および次回のWGにおいて、以下の論点について検討したい。

論点 4：実証フィールドの組成について

- 実証フィールドの規模についてはどの程度が適切か。
- 実証フィールドの統計的エビデンスを担保するうえでどの程度精緻なフィールドにするべきか。
- 実証フィールドの組成に際して、実証終了後のデータの管理・統合分析等への活用も念頭に認知症本人の方への同意の取得方法はどのようにするべきか。
- 組成した実証フィールドは、本実証の下での介入が終了後も様々な製品・サービスの実証を実施可能とするために、どのような対応が必要になるのか。

論点 5：実証事業の結果を踏まえた施策等への反映について

- 実証終了後に、介護予防に関する保険者インセンティブ措置への導入なども検討するべきではないか。
- 実証結果を踏まえたガイドライン作成を見据え、実証段階から類似の商品・サービス群をまとめて実証するなど、業界団体も協力する体制の構築が必要ではないか。

今後の主なスケジュール（予定）

- 12月25日（P） 第3回認知症イノベーションアライアンスWG
（実証の具体化に向けた検討）
 - 1月下旬 第4回認知症イノベーションアライアンスWG
（ソリューションの標準化、政策的出口等について）
 - 令和2年2月ごろ 第5回認知症イノベーションアライアンスWG（報告書とりまとめ）
- ＜他のWG・協議会への報告＞
- 令和2年1月31日 認知症バリアフリーWGとの合同WG
 - 令和2年3月ごろ 日本認知症官民協議会総会（全WG内容の報告）